

2020 年 10 月 30 日

調査レポート

2020 年 7～9 月期のGDP(1 次速報)予測

～大幅なプラス成長となるも、回復の足取りは重い～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11 月 16 日に内閣府から公表される 2020 年 7～9 月期の実質GDP成長率は、輸出の順調な増加と、緊急事態宣言解除後の個人消費の回復を受けて、**前期比+5.2%(年率換算+22.4%)**と急上昇する見込みである。しかし、コロナ禍の落ち込み(2020 年 1～3 月期および 4～6 月期)の6割弱を取り戻したに過ぎない。景気は最悪期を脱したとはいえ、経済活動の水準は低いままであり、設備投資の落ち込みが続くなど、依然として回復の足取りは重い。

個人消費は、緊急事態宣言下の大幅な落ち込みから、前期比+5.6%と急回復が見込まれる。一方、設備投資は業績悪化を受けて新規投資に慎重な姿勢が強まっており、前期比マイナスが続くと予想される。それでも、経済対策効果もあって政府消費、公共投資がいずれも増加していることもあり、内需の前期比寄与度は+2.5%と 4 四半期ぶりにプラスに転じる見込みである。外需は、インバウンド需要が消失した状態が続いているが、海外経済の持ち直しによって財輸出が順調に増加している一方、輸入の減少が続いているため、前期比寄与度のプラス幅は+2.7%まで拡大しよう。

名目GDPも前期比+5.5%(年率換算+24.0%)と大幅なプラスになったと見込まれる。GDPデフレーターは前年比+1.0%と、これまでとほぼ同じ程度の伸びが続いている。

				前期比 (%)			
	2019年			2020年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	年率
実質GDP	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-7.9	5.2	22.4
同 (年率)	1.6	0.2	-7.0	-2.3	-28.1	22.4	
同 (前年同期比)	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-9.9	-5.4	
内需寄与度 (*)	0.7	0.3	-2.3	-0.3	-4.9	2.5	10.5
個人消費	0.5	0.4	-2.9	-0.7	-7.9	5.6	24.2
住宅投資	-0.2	1.2	-2.2	-4.0	-0.5	-3.0	-11.6
設備投資	0.8	0.2	-4.7	1.7	-4.7	-2.8	-10.8
民間在庫 (*)	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.3	-0.2	-0.8
政府最終消費	1.0	0.8	0.3	0.0	-0.6	0.9	3.8
公共投資	1.4	1.1	0.6	-0.5	1.1	0.7	3.0
外需寄与度 (*)	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	2.7	11.0
輸出	0.2	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	7.0	31.1
輸入	1.8	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	-8.9	-31.2
名目GDP	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.6	5.5	24.0
同 (年率)	1.9	1.7	-5.7	-1.8	-27.2	24.0	
同 (前年同期比)	1.3	2.3	0.5	-0.9	-8.7	-4.5	
GDPデフレーター	0.4	0.6	1.2	0.9	1.3	1.0	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+5.6%）

個人消費は、緊急事態宣言が解除された後、宿泊、外食、レジャー関連などのサービスへの支出が徐々に持ち直しているほか、特別定額給付金支給の効果もあって自動車、白物家電、衣料・身の回り品など財への支出も増加しており、前期比+5.6%と4四半期ぶりに増加したと見込まれる。7月の長雨、8月のお盆休みの帰省の自粛や、学生の夏休みの短縮といったマイナス要因はあったが、4～6月期の落ち込みが大きかっただけに大幅な反動増となった。

② 実質住宅投資（前期比-3.0%）

住宅着工の落ち込みは一巡しているが、4～6月期の落ち込みがラグをもって住宅投資に反映されるため、実質住宅投資は前期比-3.0%と4四半期連続で減少するとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-2.8%）

企業業績が急速に悪化する中で、新規の設備投資には慎重な姿勢が強まっていると考えられ、減少が続いた可能性が高い。同期の資本財出荷も4四半期連続で前期比マイナスとなっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.2%）

需要の回復に合わせて積み上がっていた在庫の調整も進んだと考えられ、実質GDP成長率に対する前期比寄与度はマイナスに転じた可能性が高い。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.9%）

緊急事態宣言の解除後に医療機関の利用が回復していることに加え、Go To トラベルキャンペーンなどの政策効果による押し上げもあって、前期比でプラスとなったと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比+0.7%）

経済対策の効果や夏場の災害からの復旧・復興需要もあり、増加が続いた可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+2.7%、実質輸出：前期比+7.0%、実質輸入：同-8.9%）

実質輸出は、インバウンド需要が消失した状態が続いているものの、海外経済の持ち直しにより自動車を中心に財輸出が急回復しているため、順調に増加した見込みである。一方、輸入は4～6月期に情報通信機械やマスクなどの増加によって底堅く推移した反動もあって大きく落ち込んでおり、外需の前期比寄与度は大幅なプラスになったと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+1.0%）

GDPデフレーターは、物価が安定して推移する中、前年比+1.0%とこれまでとほぼ同程度の伸び率が予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。